

資本主義の終焉

貯金はまったくないがフェイスブックで記事を投稿するとたちまち「いいね！」が数百も集まる人が、何か事業をやりたいと考えたとする。彼はずぐにフェイスブック上で仲間を募り、お金はクラウドファンディング等を活用して集め、数多い「友達」からヒントを得ながらやりたいことを実現する。彼自身、お金はないものの「人から注目を集める」というお金では換算するこ

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

マネジャー 大森 充



③

求められるのは社会課題の解決

このような時代に企業はどのような事業を展開すべきか。資本主義の時代は「より多くのお金を得るためのお金」が必要であったが、価値観が多様化している現在は

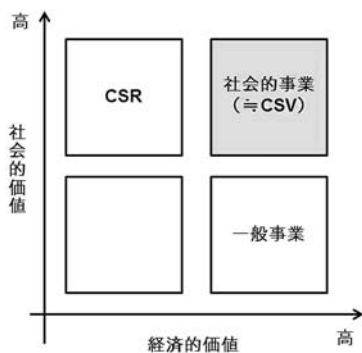
「求められる社会的事業の開発」

「より共感の得られる価値を最大化」することが求められる。価値を最大化しておけば、先の例のようにいつでもお金・人・情報に変えることができる。そのため、企業は目先の利潤追求だけでなく多くの人からの共感を得られる価値を、経済活動を通じて最大化しておく必要がある、そのためには皆が困っている社会課題の解決に取り組むことが有効な手段となる。

寄付・ボランティアでは持続性がない

「社会課題の解決？それならうちがCSRでやっていますよ」と言う方がいると思

図：社会的事業(=CSV)の概念図



われるが、多くのCSRは寄付・ボランティアにとどまり、CSR予算を制約条件とした一過性の取り組みで終わっている。そのため、CSR予算が尽きればその活動は終了し、その活動が終了すれば社会課題もまた復活してしまう。そのため、持続的に社会課題を解決し続ける活動が求められている。

社会的事業の開発が必要

持続性を持たせるためには補助金やCSR予算に依存しない自立したビジネスに仕立てる必要がある。すなわち、社会的利益を

追求しながらも経済的利益も追求するようなビジネスモデルの構築が必要となる。この活動は「社会的事業あるいは「CSV(Creating Shared Value)」と呼ばれる。日本総研調査ではCSRで知られる大手企業のCSRに関する取り組みのうち、単なる寄付・ボランティア型ではない「社会的事業」の取り組みが全体の約三割を占めていることがわかり、企業も徐々に「社会的事業」の重要性に気付き始めている。例えば、ある難民支援団体に対して毎年難民支援の寄付をしている企業がいたとする。支援団体はそれを原資に難民に対して物資提供したりなどするが、これでは一過性の効果しかなく、創出される社会的利益も小さい。これを社会的事業化する場合には、英語の話せる難民を活用したweb英会話事業を日本のような非英語圏の先進国に向けて展開し、その事業開発費用に寄付金を活用するといった発想である。後者の場合は雇用が生まれ、難民は継続的に収入が得られるため、創出される経済的利益と社会的利益は寄付の場合と比べて大きななる。このように、資本主義が終焉を迎えつつある時代においては、社会課題を持続的に解決する「社会的事業」を開発することにより、多くの人からの共感を得ることが重要である。次回は社会的事業開発の考え方や手法について述べる。
* 記事に関するお問い合わせはredweb@niri.co.jpまでお願い致します。